

## 事業の再構築に挑戦する皆様へ

ポストコロナ・ウィズコロナ時代の経済社会の変化に対応するための

# 企業の思い切った事業再構築を支援

## 中小企業等事業再構築促進事業

### 対象

新分野展開や業態転換、事業・業種転換等の取組、事業再編又はこれらの取組を通じた規模の拡大等を目指す、以下の要件をすべて満たす企業・団体等の新たな挑戦を支援します！

1. 申請前の直近6カ月間のうち、任意の3カ月の合計売上高が、コロナ以前の同3カ月の合計売上高と比較して**10%以上減少**している中小企業等。
2. **事業計画を認定支援機関や金融機関と策定し、一体となって**事業再構築に取り組む中小企業等。

### 中小企業

- ✓ **通常枠** 補助額 **100万円～6,000万円** 補助率 **2/3**
- ✓ **卒業枠\*** 補助額 **6,000万円超～1億円** 補助率 **2/3**

\* 事業計画期間内に、①組織再編、②新規設備投資、③グローバル展開のいずれかにより、資本金又は従業員を増やし、中小企業から中堅企業へ成長する事業者向けの特別枠。

※ 中小企業の範囲については、中小企業基本法と同様。

### 中堅企業

- ✓ **通常枠** 補助額 **100万円～8,000万円**  
補助率 **1/2 (4,000万超は1/3)**
- ✓ **グローバルV字回復枠\*\*** 補助率 **8,000万円超～1億円**  
補助率 **1/2**

\*\* 以下の要件を全て満たす中堅企業向けの特別枠。

- ①直前6カ月間のうち任意の3カ月の合計売上高がコロナ以前の同3カ月の合計売上高と比較して、15%以上減少している中堅企業。
- ②補助事業終了後3～5年で付加価値額又は従業員一人当たり付加価値額の年率5.0%以上増加を達成すること。
- ③グローバル展開を果たす事業であること。

## 経営資源集約化税制、設備投資促進税制

### (1) 経営資源の集約化に資する税制 (新設)

①M&A実施後の**リスクに備える準備金**、②**設備投資減税**、③**雇用確保を促す税制**の3つの措置をセットで適用

### (2) 様々な設備投資を促す税制 (生産性向上、DX) (延長等)

「中小企業経営強化税制」は、延長 (**10%税額控除等**)

「中小企業投資促進税制」は、「商業・サービス業・農林水産業活性化税制」と統合した上で延長 (**7%税額控除等**)

令和2年度3次補正予算案・令和3年度税制改正において措置予定

(上記予算案・税制改正成立を前提としており、今後内容が変更等される場合があります。)



## 中小企業等事業再構築促進事業の活用イメージ

### 小売業

衣服販売業を営んでいたところ、コロナの影響で客足が減り、売上が減少



店舗での営業規模を縮小し、  
ネット販売事業やサブスクサービス事業に業態を転換。

補助経費の例：店舗縮小にかかる店舗改修の費用、  
新規オンラインサービス導入にかかるシステム構築の費用など

### 製造業

航空機部品を製造していたところ、コロナの影響で需要が減少



当該事業の圧縮・関連設備の廃棄等を行い、  
ロボット関連部品・医療機器部品製造の事業を新規に立上げ。

補助経費の例：事業圧縮にかかる設備撤去の費用、新規事業に従事する従業員への  
教育のための研修費用など

### 飲食業

レストラン経営をしていたところ、コロナの影響で客足が減り、売上が減少



店舗での営業を廃止。オンライン専用の注文サービスを  
新たに開始し、宅配や持ち帰りの需要に対応。

補助経費の例：店舗縮小にかかる建物改修の費用、  
新規サービスにかかる機器導入費や広告宣伝のための費用など

## 経営資源集約化税制、設備投資促進税制

### 経営資源の集約化に資する税制（創設）

- 生産性向上等を目指す計画に基づくM&Aを実施した場合、以下の3つの措置をセットで適用。

#### ① 準備金の創設（リスクの軽減）

M&A実施後に発生し得るリスク（簿外債務等）に備えるため、据置期間付（5年間）の準備金を措置。  
M&A実施時に、**投資額の70%以下の金額を損金算入。**

#### ② M&Aの効果を高める設備投資減税

投資額の**10%を税額控除** 又は **全額即時償却**。  
※資本金3,000万円超の中小企業者等の税額控除率は7%

#### ③ 雇用確保を促す税制

M&Aに伴って行われる労働移転等によって、給与等支給額を対前年比で2.5%以上引き上げた場合、**給与等支給額の増加額の25%を税額控除**。（1.5%以上の引上げは15%の税額控除）

### 様々な設備投資を促す税制（延長等）

#### 生産性向上、DX（「中小企業経営強化税制」、「中小企業投資促進税制」）

設備の種類 (価額要件)	機械装置 (160万円以上)	ソフトウェア (70万円以上)	器具備品・工具 (30万円以上)	建物附属設備 (60万円以上)
支援措置 国 税	【中小企業経営強化税制】 即時償却又は税額控除10%（※7%）※計画認定手を柔軟化			
	【中小企業投資促進税制】 30%特別償却又は税額控除7%（※30%特別償却のみ適用） ※不動産業、商店街振興組合等の業種を追加			統合【商業・サービス業・農林水産業活性化税制】

□ を付した部分は、経営力向上計画の認定が必要

※ を付した部分は、資本金3,000万円超1億円以下の法人の場合



生産性向上を目指す皆様へ

新型コロナウイルスの影響が長期化する中、感染拡大を抑えながら  
**生産性の向上を図る企業を応援**

**中小企業生産性革命推進事業**

感染対策と経済活動の両立に資する設備導入や販路開拓への投資、  
テレワーク等に対応したITツールの導入等を支援するため、  
「特別枠」を新特別枠「低感染リスク型ビジネス枠」に改編します！  
(現行の特別枠は令和2年12月で募集終了)

✓ **ものづくり補助金**

通常枠 補助上限1,000万円、補助率1/2 (小規模2/3)  
低感染リスク型ビジネス枠\* 補助上限1,000万円、補助率2/3  
\* 対人接触機会の減少に資する製品開発や設備投資、システム構築等

✓ **持続化補助金**

通常枠 補助上限50万円、補助率2/3  
低感染リスク型ビジネス枠\*\* 補助上限100万円、補助率3/4  
\*\* ポストコロナを踏まえた新たなビジネスやサービス、生産プロセスの導入等

✓ **IT導入補助金**

通常枠 補助上限450万円、補助率1/2  
低感染リスク型ビジネス枠\*\*\* 補助上限450万円、補助率2/3 (調整中)  
\*\*\* 複数の業務工程を広範囲に非対面化する業務形態の転換が可能なITツールの導入等  
業務形態の転換を伴う取組は2/3 (調整中)

**様々な設備投資を促す税制**

- ✓ **生産性向上、DX** 中小企業経営強化税制(10%税額控除等)、  
中小企業投資促進税制(7%税額控除等)を延長
- ✓ **地域経済を牽引する企業** 地域未来投資促進税制を延長  
(最大5%税額控除等)

令和2年度3次補正予算案・令和3年度税制改正において措置予定  
(上記予算案・税制改正成立を前提としており、今後内容が変更等される場合があります。)



# 中小企業生産性革命推進事業の活用イメージ

## ものづくり補助金

### 通常枠

- ・複数形状の餃子を製造可能な餃子全自動製造機を開発。
- ・「食べられるクッキー生地のコーヒーカップ」の製造機械を新たに導入。

### 低感染リスクビジネス枠

AI・IoT等の技術を活用した遠隔操作や自動制御等の機能を有する製品開発（部品開発を含む）、オンラインビジネスへの転換。

担当課：中小企業庁 技術・経営革新課（03-3501-1816）

## 持続化補助金

### 通常枠

- ・宿泊・飲食事業等を行う旅館にて、外国語版Webサイトや営業ツールを作成。
- ・飲食業がそば粉の前処理の安定化、時間短縮化を図るため、そば粉の製粉に使用する機械を一新。

### 低感染リスクビジネス枠

- ・美容業がオンラインによる技術講座を提供するためのツールを導入。
  - ・旅館業が宿泊者のみに提供していた料理をテイクアウト可能にするための商品開発を実施。
- ※感染リスクの低下に結び付かない取組や単なる周知・広報のためのHP作成等は通常枠のみで対象となる。

担当課：中小企業庁 小規模企業振興課（03-3501-2036）

## IT導入補助金

### 通常枠

- ・経理業務を効率化するため、インボイス対応した会計ソフトを導入。
- ・労働基準に関する制度に対応した労務管理を効率的に行うため、勤怠管理ツールを導入。

### 低感染リスクビジネス枠

医師や患者の間での、予約管理、診療、決済業務を全て非対面で行えるような「予約管理ツール」、「遠隔診察・診療ツール」、「オンライン決済ツール」の同時導入。

担当課：商務・情報サービスG サービス政策課（03-3580-3922）

## 税制

### ① <生産性・DX> 中小企業経営強化税制、中小企業投資促進税制

設備の種類 (価額要件)	機械装置 (160万円以上)	ソフトウェア (70万円以上)	器具備品・工具 (30万円以上)	建物附属設備 (60万円以上)
支援措置 国税	【中小企業経営強化税制】 即時償却又は税額控除10% (※7%) <計画認定手続を柔軟化>			
	【中小企業投資促進税制】 30%特別償却又は税額控除7% (※30%特別償却のみ適用) ※不動産業、商店街振興組合等の業種を追加			
			統合 【商業・サービス業・農林水産業活性化税制】	

☒ を付した部分は、経営力向上計画の認定が必要 ※ を付した部分は、資本金3,000万円超1億円以下の法人の場合

### ② <地域経済を牽引する企業向け> 地域未来投資促進税制

- 地域活性化に貢献する事業について、建物・機械等を新設・増設した場合、**特別償却又は税額控除**を適用。
- 先進性の要件を客観化・明確化するとともに、**サプライチェーン強靱化の類型**を追加。

対象設備	特別償却	税額控除
機械装置・器具備品	40%	4%
上乗せ要件を満たす場合	50%	5%
建物・附属設備・構築物	20%	2%

担当課：①中小企業庁 財務課（03-3501-5803）

②地域経済産業G地域企業高度化推進課（03-3501-0645）

お問合せ先

現行の「中小企業生産性革命推進事業（特別枠）」については、  
中小機構・生産性革命推進事業ポータルサイトをご覧ください。

<https://seisansei.smrj.go.jp/>





資金繰りにお悩みの皆様へ

売上高が減少した中小・小規模事業者等  
の資金繰りを引き続き支援します！

実質無利子・無担保融資の  
申込期限を延長します

民間金融機関：2021年3月まで  
日本政策金融公庫等：当面2021年前半まで

さらに、  
経営改善やビジネスモデルの転換等  
に伴う資金繰りを支援します

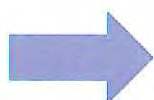
具体的な例

<信用保証制度>

- 中小企業者が今後のアクションプランを作成し、金融機関の継続的な伴走支援を受けながら経営改善等に取り組む場合に、保証料を大幅に引き下げる制度を創設します。

<日本公庫等による融資>

- 業態転換や新規事業等生産性向上に向けた設備投資を実施する場合に、日本公庫等の適用利率が、当初2年間0.5%引き下げになります。



詳細は裏面をチェック✓

令和2年度3次補正予算案において措置予定

(上記予算案成立を前提としており、今後内容が変更等される場合があります。)



## 保証制度

- ①金融機関の継続的な伴走支援を受けながら経営改善等に取り組む場合に、保証料を大幅に引き下げる制度を創設。
- ②事業再生計画を実行するために必要な資金を保証付融資で支援する「経営改善サポート保証」の据置期間を5年に延長した上で、保証料を大幅に引き下げ。

	①	②
保証限度額	4,000万円	2.8億円
保証期間	10年以内	15年以内（一括返済の場合1年以内）
据置期間	5年以内	5年以内
金利	金融機関所定	金融機関所定
保証料（事業者負担分）	0.2%（補助前は原則0.85%）	0.2%（補助前は原則0.8%-1.0%）
売上減少要件	▲15%	-
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・セーフティネット保証4号、5号、危機関連保証の認定を受けていること</li> <li>・今後取り組む事項（アクションプラン）を作成すること</li> <li>・金融機関が継続的な伴走支援をすること</li> </ul>	中小企業再生支援協議会や経営改善サポート会議等の支援により作成した事業再生計画を実行すること

## 融資制度

### （1）設備資金貸付利率特例制度の創設

- 新事業や業態転換等、生産性向上に資する設備投資を実施する場合の適用利率について、各貸付制度の適用利率から当初2年間▲0.5%  
限度額：各貸付制度の限度額（中小事業7.2億円、国民事業7,200万円等）

### （2）企業再建資金の拡充

- 再生支援協議会等公的支援機関の関与の下事業再生に取り組む場合、基準金利から▲0.9%
- 認定支援機関による経営改善計画策定支援事業等を利用して経営改善に取り組む場合、基準金利から▲0.65%

### （3）事業承継・集約・活性化支援資金の拡充

- 事業引継ぎ支援センター等の支援を受けて付加価値向上計画を策定し、事業の承継・集約を実施する場合、基準金利から▲0.65%
- コロナの影響等により事業継続が困難となっている事業者から事業の承継・集約を実施する場合、基準金利から▲0.4%（小規模からの承継の場合▲0.65%）

### （4）観光産業等生産性向上資金の拡充

- 観光産業等を営む者が、事業計画を策定し生産性向上に向けた取組みを図る場合、基準金利から▲0.4%

※基準利率：中小事業1.11%、国民事業1.86%（担保の有無等によって適用利率は変動）  
 <令和2年12月1日現在、貸付期間5年以内の標準的な利率>